

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	40,228	33,077	82,937
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,507	900	3,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	866	604	2,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	480	24	817
純資産額 (百万円)	69,211	68,726	69,091
総資産額 (百万円)	117,295	119,631	114,786
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	21.17	14.74	55.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	54.3	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,816	1,440	4,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	5,692	2,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,287	7,518	3,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,011	29,821	26,643

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.27	6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済同様大幅に悪化する一方、経済活動再開の動きも見られるものの、未だ収束の見通しが不透明であり、本格的な回復には至っていません。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、主力のテレビスポット収入が大きく減少したため、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、新型コロナウイルス対策による休園・休館期間の出展料減額対応等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大で来場者が減少し、プレー収入が減少したこと等により、減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は330億7千7百万円となり、前年同期に比べて71億5千1百万円(17.8%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が233億5千8百万円で、前年同期に比べて35億3千8百万円(13.2%)減少しました。販売費及び一般管理費については108億3千6百万円となり、11億2千8百万円(9.4%)減少しました。この結果、営業損失は11億1千8百万円となり、24億8千4百万円の減益、経常損失は9億円で24億8百万円の減益となりました。また、特別損失として、特別退職金5千7百万円等を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損失は9億7千万円で23億9千7百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は6億4百万円で14億7千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は277億4千万円となり、前年同期に比べ64億5千2百万円(18.9%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のテレビスポット収入が大幅に減収となったことが主な要因です。一方、営業費用は、番組費等の減少により、13.6%減少しました。この結果、営業損失は10億8百万円となり、前年同期に比べて20億8百万円の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は49億7千万円となり、前年同期に比べ5億4千6百万円(9.9%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う休園・休館期間の出展料減額対応が主な要因です。一方、営業費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う自粛期間の販促活動縮小等の影響により4.1%減少しました。この結果、営業利益は1億1千6百万円となり、前年同期に比べて3億3千8百万円(74.4%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は3億6千6百万円となり、前年同期に比べ1億5千2百万円(29.4%)の減収となりました。新型コロナウイルスの影響で来場者数が大幅に減少したことが主な要因です。一方、営業費用は8.1%の減少にとどまった結果、営業損失は6千8百万円となり、前年同期に比べて1億2千9百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて48億4千5百万円増加し、1,196億3千1百万円となりました。社債の発行に伴う、投資有価証券取得の影響等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて52億1千万円増加し、509億5百万円となりました。社債の発行や短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億6千5百万円減少し、687億2千6百万円となりました。その他有価証券評価差額金等が増加する一方で、四半期純損失の計上や剰余金の配当を行ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により14億4千万円の収入となり、投資活動により56億9千2百万円の支出となり、財務活動により75億1千8百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より31億7千7百万円増加の298億2千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少した一方、法人税等の支払等により、14億4千万円の収入(前年同期は28億1千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、56億9千2百万円の支出(前年同期は6億6千7百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と短期借入金の増加等により、75億1千8百万円の収入(前年同期は72億8千7百万円の収入)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.2
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.5
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.1
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,571,000	3.8
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.9
計		20,513,800	50.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式802,674株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,023,000	410,230	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		410,230	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	802,600		802,600	1.9
計		802,600		802,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	25,733
受取手形及び売掛金	12,825	10,029
有価証券	204	5,206
たな卸資産	1 4,668	1 4,755
未収還付法人税等	262	103
その他	2,314	2,345
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	47,307	48,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,396	17,996
土地	10,363	10,363
その他（純額）	8,185	7,898
有形固定資産合計	36,944	36,259
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,153
ソフトウェア仮勘定	144	364
のれん	22	20
その他	122	116
無形固定資産合計	1,485	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	17,299	21,091
その他	11,760	12,452
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	29,024	33,509
固定資産合計	67,454	71,424
繰延資産		
社債発行費	24	49
繰延資産合計	24	49
資産合計	114,786	119,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3,003
1年内返済予定の長期借入金	586	484
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	5,970	6,015
未払法人税等	567	446
引当金	724	91
その他	5,773	4,339
流動負債合計	13,647	14,406
固定負債		
長期借入金	931	974
社債	5,065	10,052
退職給付に係る負債	16,512	16,058
その他	9,538	9,413
固定負債合計	32,047	36,498
負債合計	45,694	50,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,847	5,862
利益剰余金	54,415	53,441
自己株式	426	402
株主資本合計	65,135	64,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,589
為替換算調整勘定	-	88
退職給付に係る調整累計額	1,846	1,694
その他の包括利益累計額合計	94	806
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,860	3,718
純資産合計	69,091	68,726
負債純資産合計	114,786	119,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	40,228	33,077
売上原価	26,897	23,358
売上総利益	13,331	9,718
販売費及び一般管理費	11,965	10,836
営業利益又は営業損失()	1,365	1,118
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	132	106
その他	83	153
営業外収益合計	225	265
営業外費用		
支払利息	8	12
固定資産処分損	4	24
匿名組合投資損失	64	-
その他	6	10
営業外費用合計	83	47
経常利益又は経常損失()	1,507	900
特別利益		
会場閉鎖損失引当金戻入益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
特別退職金	80	57
関係会社株式評価損	-	33
特別損失合計	80	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,426	970
法人税等	559	235
四半期純利益又は四半期純損失()	867	734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	866	604

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	867	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	648
為替換算調整勘定	-	89
退職給付に係る調整額	107	152
その他の包括利益合計	387	710
四半期包括利益	480	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	107
非支配株主に係る四半期包括利益	1	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,426	970
減価償却費	1,589	1,547
のれん償却額	13	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
会場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	466	450
受取利息及び受取配当金	142	112
支払利息	8	12
固定資産処分損益(は益)	4	24
関係会社株式評価損	-	33
匿名組合投資損益(は益)	64	-
売上債権の増減額(は増加)	1,927	2,795
たな卸資産の増減額(は増加)	115	122
仕入債務の増減額(は減少)	378	52
出資金の増減額(は増加)	46	128
その他	530	803
小計	3,586	1,679
利息及び配当金の受取額	149	116
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額	917	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236	211
定期預金の払戻による収入	201	204
有価証券の売却による収入	-	5
短期貸付金の増減額(は増加)	2	69
有形固定資産の取得による支出	832	2,011
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	34	68
投資有価証券の取得による支出	1	3,431
投資有価証券の売却による収入	106	-
匿名組合出資金の払込による支出	75	100
匿名組合出資金の払戻による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,522	-
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	5,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,310	3,000
長期借入れによる収入	50	490
長期借入金の返済による支出	282	544
社債の発行による収入	4,972	4,971
社債の償還による支出	3	13
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	736	368
非支配株主への配当金の支払額	17	11
リース債務の返済による支出	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,287	7,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,771	3,177
現金及び現金同等物の期首残高	16,239	26,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,011	29,821

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、2021年3月期中には当該状況が正常化していくなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
番組勘定	643百万円	778百万円
商品	81 "	76 "
仕掛品	38 "	29 "
販売用不動産	3,875 "	3,840 "
貯蔵品	28 "	30 "

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	73百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
代理店手数料	4,855百万円	3,717百万円
人件費		
退職給付費用	170 "	191 "
その他	3,186 "	3,312 "
計	3,356 "	3,504 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	27,454百万円	25,733百万円
有価証券	204 "	5,206 "
計	27,658 "	30,939 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	643 "	611 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	4 "	506 "
現金及び現金同等物	27,011百万円	29,821百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	736	18.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	368	9.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	9.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	205	5.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,192	5,517	518	40,228		40,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	10	20	287	287	
計	34,448	5,528	539	40,516	287	40,228
セグメント利益	1,000	454	60	1,516	150	1,365

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 287百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 2 セグメント利益の調整額 150百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「放送事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において368百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,740	4,970	366	33,077		33,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	8	4	169	169	
計	27,895	4,979	371	33,246	169	33,077
セグメント利益又は損失 ()	1,008	116	68	960	157	1,118

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 169百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものになっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	21.17円	14.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	866	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	866	604
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,933	41,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・株式の取得について

当社は、2020年8月13日に公表の「第94期 第1四半期報告書」に記載のとおり、株式会社SILVER LINK.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2020年7月14日付で株式譲渡契約を締結しました。

当該株式譲渡契約に基づき、2020年10月1日に株式代金の払込を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SILVER LINK.
事業の内容 アニメーションの制作等

企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画において、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズする」ことにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指しております。株式会社SILVER LINK.の株式を取得し子会社化することにより、当社コア事業の一つであるアニメ事業の強化に資すると同時に、双方の企業価値向上に繋がると判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。

企業結合日

2020年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社SILVER LINK.

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社SILVER LINK.の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

・ Pegasus Tech Ventures Company ,L.P.における投資有価証券の評価損について

当社の連結子会社であるPegasus Tech Ventures Company ,L.P.(12月決算)が投資有価証券として保有しているQUIBI Holdings,LLCが2020年10月22日、米国において今後の事業を停止する旨の発表を行いました。当該事象により、Pegasus Tech Ventures Company ,L.P.における投資有価証券(QUIBI Holdings,LLCへの出資250万米ドル(2,693百万円))に係る評価損の計上可能性があります。

2 【その他】

第94期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。